

平成 23 年 9 月期 決算短信 (連結)

会 社 名 太陽毛糸紡績 株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 3211

本社所在都道府県 埼玉県

 (URL <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 内山 正治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 山中 庸

TEL (048) 265-2414

決算取締役会開催日 平成23年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成23年9月期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	930	(12.1)	44	(△8.2)	11	(23.1)
22年9月期	830	(2.9)	48	(51.0)	9	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	△69	(—)	△19.39	—	△5.5	0.3	1.3
22年9月期	△45	(—)	△12.78	—	△3.5	0.3	1.2

(注)①持分法投資損益 23年9月期 △0百万円 22年9月期 △2百万円

②期中平均株式数 (連結) 23年9月期 3,570,577株 22年9月期 3,570,583株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	3,563	1,218	34.2	341.17
22年9月期	3,656	1,283	35.1	359.38

(注) 期末発行済株式数 (連結) 23年9月期 3,589,000株 22年9月期 3,589,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	110	△73	△76	151
22年9月期	136	△37	△49	190

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成24年9月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第2四半期	330	△2	△12
連結累計期間	930	30	20
通 期			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円60銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)					年間	配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第3半期	期末	その他				
22年9月期	—	—	—	—	—	0.00	—	—	—
23年9月期	—	—	—	—	—	0.00	—	—	—
24年9月期 (予想)	—	—	—	—	—	0.00			

(個別業績の概要)

1. 平成23年9月期の個別業績 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	861	(14.6)	38	(△12.6)	10	(21.5)	△81	(—)
22年9月期	751	(0.5)	44	(3.4)	8	(200.4)	△45	(—)

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
23年9月期	△22.94
22年9月期	△12.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	3,603	1,258	34.9	352.56
22年9月期	3,709	1,335	36.0	374.08

(参考)自己資本

23年9月期

1,258百万円

22年9月期

1,335百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期 累計期間	300	2	△14	△24	△6.72
通 期	860	57	25	15	4.20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアなどの新興国向けを中心とする輸出の増加や政府の景気刺激策を背景として景況の持ち直しの傾向が見られました。一方で実体経済の景況悪化は根深いものがあり、米国の景気低迷の長期化、欧州ユーロ圏における信用不安など、いまだ世界経済は減速の様相を示しております。国内経済も長引くデフレの影響に加え、歴史的な円高や株安なども相俟って、雇用・所得環境に改善が現われず、個人消費の低迷が続くなど、景気の先行きには不透明感を払拭できない状況にあります。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、広範囲で甚大な被害をもたらしており、わが国経済は、これまで経験をしたことのない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されております。

繊維業界におきましても、節約、低価格志向が続く中、東日本大震災の影響による消費の低迷が加わり、百貨店や量販店における衣料品売上高の減少が続くという厳しい状況が続きました。このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには新しい組織形態の構築を目指し、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を計ってまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高930,419千円(前年同期比12.1%増)、営業利益44,500千円(前年同期比8.2%減)と増収減益となりましたが、支払利息の減少など営業外収支改善により、経常利益11,953千円(前年同期比23.1%増)となりました。

なお、特別損失として、保有株式の一部で市場価格の下落したことによる投資有価証券評価損53,961千円、資産の健全化の観点から、たな卸評価損17,070千円をそれぞれ計上しました。その結果、当期純損失69,235千円(前連結会計年度45,641千円の損失)となりました。

② セグメントの業績

(繊維事業)

当社グループの売上高の約75%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における経営環境は、昨年の暖冬などの天候不順、原料価格の高騰、年度中に発生いたしました東日本大震災の影響も加わり、衣料品販売は低調に推移いたしました。さらに当社グループ宮城工場も、震災被害により一時操業停止となるという厳しいものでした。このような環境のなか、当連結会計年度におきましては、原料素材の共有化、新規取引先の開拓、顧客ニーズに合致した企画開発につとめ、事業資源の有効活用と在庫削減に取り組みしました。その結果、受注高698,028千円(前連結会計年度比13.8%増)、売上高698,834千円(前連結会計年度比19.0%増)、営業利益29,364千円(前連結会計年度比8.7%減)、在庫高229,203千円(前連結会計年度比17.9%減)となりました。

(賃貸事業)

当連結会計年度における賃貸事業は、前連結会計年度より着手いたしました一部の賃貸物件の再開が完了し、前年度と同様に安定した売上、収益となりました。売上高は164,205千円(前年同期比0.7%増)、営業利益103,208千円(前年同期比2.9%減)となりました。

(物流事業)

当連結会計年度における経営環境は、個人消費の低迷や震災による衣料品の販売不振となるという厳しい状況が続きました。このような環境のなか、当事業におきましては新規取引先の開拓に努めるとともに、経費の削減および効率化に取り組みしました。しかしながら、その結果、売上高67,379千円(前年同期比15.7%減)、営業損失724千円(前連結会計年度5,525千円の利益)となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州ユーロ圏債務問題の深刻化や米国経済の景気減速の長期化、円高による価格競争の激化、株安による資産価値の減少、さらには景気対策効果の一巡や雇用情勢の厳しさによる個人消費の減退といった、景気回復への不安材料が顕在化しております。また、繊維業界においては、原材料の高騰、資源国通貨高、海外生産国でのコスト上昇など、企業をとりまく収益環境は一段と厳しさを増しております。更には、東日本大震災によりわが国経済は、これまで経験をしたことのない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されております。このような状況のなか、通期の見通しといたしましては、売上高930百万円(前連結会計年度930百万円)、経常利益30百万円(前連結会計年度11百万円)、当期純利益20百万円(前連結会計年度69百万円の損失)を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減 金額
	平成22年9月30日	平成23年9月30日	
	金額	金額	
現金及び預金	190,621	151,686	△38,934
受取手形及び売掛金	183,153	199,286	16,132
たな卸資産	279,167	229,203	△49,964
その他	15,178	9,544	△5,634
流動資産合計	668,120	589,720	△78,400
有形固定資産	2,703,718	2,726,303	22,585
無形固定資産	1,189	1,334	144
投資その他の資産	283,057	245,875	△37,182
固定資産合計	2,987,966	2,973,512	△14,453
資産合計	3,656,086	3,563,232	△92,854
支払手形及び買掛金	20,312	34,117	13,805
短期借入金	455,103	374,908	△80,195
その他	45,104	42,799	△2,305
流動負債合計	520,519	451,824	△68,694
長期借入金	993,729	997,913	4,184
その他	858,638	895,315	36,677
固定負債合計	1,852,367	1,893,228	40,861
負債合計	2,372,886	2,345,053	△27,833

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は78,400千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が38,934千円、たな卸資産が49,964千円それぞれ減少したのに対して、受取手形及び売掛金が16,132千円増加したことによるものであります。

固定資産合計は14,453千円減少いたしました。その主な要因は、投資その他の資産が37,182千円減少したのに対して、有形固定資産が22,585千円増加したことによるものであります。

流動負債は68,694千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が80,195千円減少したことによるものであります。

固定負債は40,861千円増加いたしました。その主な要因は、固定負債その他のうち長期預り敷金保証金が27,520千円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって生じた資金を投資活動および財務活動で使用しました結果151,686千円（前年同期比20.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は110,686千円（前年同期比18.8%減）となりました。

これは主にたな卸資産の減少並びに預り敷金及び保証金の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73,040千円(前年同期比95.6%増)となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76,011千円(前年同期比53.1%増)となりました。
これは主に借入金の返済によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成22年9月30日	平成23年9月30日
自己資本比率(%)	35.1	34.2
時価ベースの自己資本比率(%)	5.9	6.0
債務償還年数(年)	10.6	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での期末最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。当期の配当につきましては、当期純損失でありますので無配と決定いたしました。次期の配当につきましては、安定した収益基盤確立を目指すなかで検討いたします。

(4) 事業等のリスク

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,372,821千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は141,209千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社および関係会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・編織物・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

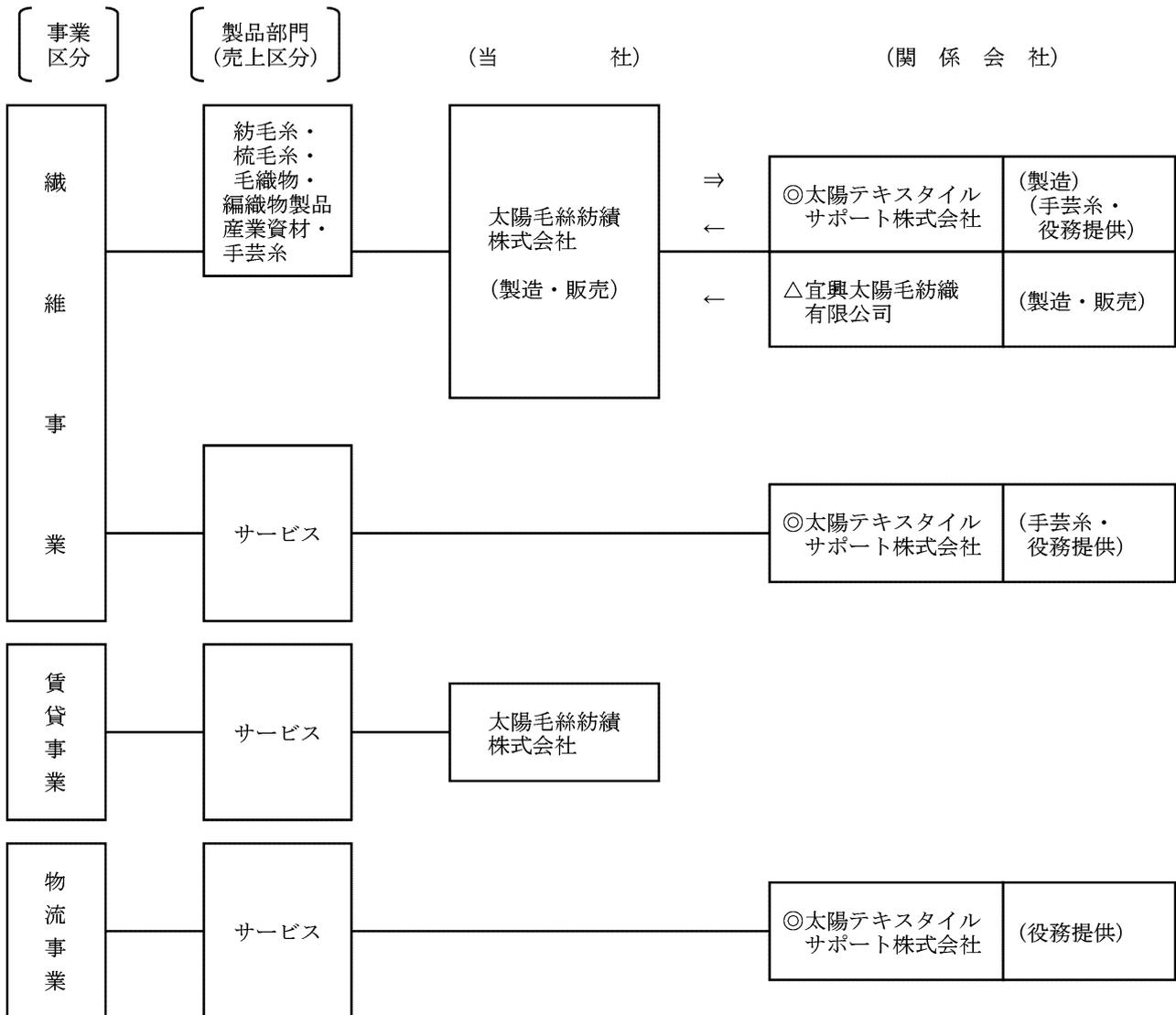
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・編織物・産業資材および手芸糸の製造・販売（会社総数3社）
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関係会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社（太陽毛糸紡績株式会社）は創業以来74年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。

この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年11月に「5ヵ年中期経営計画」を策定し、その計画の下に事業を推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、欧米の景気低迷による世界経済の減速様相と国内においては円高・株安による企業収益環境の悪化や個人消費の減退、特に衣料品業界においては消費の節約、低価格志向の高まりなどにより販売額の減少が顕著となりました。当連結会計年度の経営実績は、「経営成績」にて概況を記載いたしました様に経営環境の厳しさを受け、収益面では目標に至りませんでした。売上高の増収ならびに経費の圧縮および在庫削減をはかることができました。さらに、平成22年4月に「経営革新計画」を策定・申請・承認を受け、新商品の開発、販路の開拓をいたしております。また前連結会計年度からスタートした一部の賃貸物件再開発は完了しております。

翌連結会計年度以降につきましても、中期経営計画の事業目標と施策を基軸に収益・財務体質の強化とグループ内事業資源のさらなる有効活用を目指し、柔軟で効率的な事業活動を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境を見ますと、欧州ユーロ圏の債務問題の深刻化や米国経済の景気減速の長期化、新興国の経済成長鈍化の表面化のほか、内需の回復力が脆弱なため、景気の減速傾向が解消されない状況が続くものと思われまます。また、円高が長期化した場合、輸入に対するプラス影響が限定的にとどまる一方、わが国経済の牽引役である加工型製造業に対するマイナス影響が深刻化するため、景気を大きく下押しする要因となります。一方個人消費でも、所得環境の回復が遅れるものと予想されるため、消費マインドの大幅改善は期待できないものと思われまます。

このような経済環境を考慮しまして、平成24年3月で設立75周年となる当社グループが今後の事業を展開するにあたり、対処すべき課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

① 「中期経営計画」と当社グループの事業施策

当社グループは、平成21年11月に「5ヵ年中期経営計画」を策定し、当連結会計年度が2年度となります。その骨子は既存事業における収益体質の改善、財務体質の強化、さらには新規ビジネスモデルと新しい組織形態の構築にあります。2年度となる当連結会計年度は、売上高は増収により目標達成したものの、収益項目は収益環境の悪化などから営業利益・経常利益は目標金額には至りませんでした。なお、販売費及び一般管理費の圧縮および在庫削減の項目では目標を達成することができました。また、「経営革新計画」については、現在当社グループとして、計画期間3ヵ年の中間期としての商品の企画および開発、組織体制の整備とともに販路開拓を引続き行っております。翌連結会計年度以降につきましても「中期経営計画」の事業目標と施策を基軸に収益・財務体質の強化とグループ内事業資源の有効活用に努めてまいります。

② 借入金の圧縮

当連結会計年度末の借入金残高は、在庫削減などの効果により1,372,821千円（前連結会計年度1,448,832千円）と前連結会計年度比76,011千円減少となりました。今後とも、借入金については圧縮が必要であると考えております。今後も積極的に在庫の圧縮ならびに市場価格の回復を待って投資有価証券の譲渡処分を行う所存であります。

③ B C P（事業継続計画）策定

東日本大震災の影響により、当社グループ宮城工場も一時生産・出荷停止状態となりました。直接的な被害は軽微で済みましたが、B C P（事業継続計画）の必要性を実感しておりますことから、早期の策定を考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましても、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましても、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましても監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、監査法人によるトップ・マネージメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営の周知徹底させる努力を致しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 190,621	※2 151,686
受取手形及び売掛金	183,153	199,286
有価証券	1,000	—
商品及び製品	180,733	146,665
仕掛品	1,230	2,858
原材料及び貯蔵品	97,204	79,678
その他	17,795	13,137
貸倒引当金	△3,617	△3,593
流動資産合計	668,120	589,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,344,969	※2 1,372,067
減価償却累計額	△989,002	△956,258
建物及び構築物(純額)	355,967	415,809
機械装置及び運搬具	383,798	380,902
減価償却累計額	△367,169	△369,248
機械装置及び運搬具(純額)	16,629	11,654
土地	※2 2,293,314	※2 2,293,314
建設仮勘定	31,679	—
その他	37,024	38,898
減価償却累計額	△30,898	△33,373
その他(純額)	6,126	5,525
有形固定資産合計	2,703,718	2,726,303
無形固定資産		
ソフトウェア	65	210
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,189	1,334
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 186,443	※2 141,209
長期貸付金	9,424	9,424
保険積立金	70,307	80,940
その他	※1 26,307	※1 23,725
貸倒引当金	△9,424	△9,424
投資その他の資産合計	283,057	245,875
固定資産合計	2,987,966	2,973,512
資産合計	3,656,086	3,563,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,312	34,117
短期借入金	※2 455,103	※2 374,908
未払金	20,329	20,760
未払費用	161	163
未払法人税等	650	650
未払消費税等	6,514	3,952
賞与引当金	500	500
その他	16,948	16,772
流動負債合計	520,519	451,824
固定負債		
長期借入金	※2 993,729	※2 997,913
繰延税金負債	20,674	24,298
再評価に係る繰延税金負債	665,381	665,381
退職給付引当金	1,876	7,409
長期預り敷金保証金	170,705	198,225
固定負債合計	1,852,367	1,893,228
負債合計	2,372,886	2,345,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△106,413	△175,648
自己株式	△926	△926
株主資本合計	315,401	246,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,119	34,223
土地再評価差額金	937,175	937,175
為替換算調整勘定	1,503	613
その他の包括利益累計額合計	967,798	972,013
純資産合計	1,283,199	1,218,178
負債純資産合計	3,656,086	3,563,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
売上高		830,131		930,419
売上原価		606,029		694,877
売上総利益		224,101		235,542
販売費及び一般管理費		※1, ※2 175,627		※1, ※2 191,042
営業利益		48,474		44,500
営業外収益				
受取利息		73		49
受取配当金		3,012		4,021
その他		2,153		2,443
営業外収益合計		5,239		6,515
営業外費用				
支払利息		39,225		37,005
持分法による投資損失		2,866		668
為替差損		766		570
その他		1,144		818
営業外費用合計		44,003		39,062
経常利益		9,710		11,953
特別利益				
貸倒引当金戻入額		1,026		24
その他		※4 7,659		※4 3,389
特別利益合計		8,685		3,413
特別損失				
固定資産除却損		※3 148		※3 2,916
固定資産臨時償却費		9,815		—
たな卸資産評価損		6,477		17,070
たな卸資産廃棄損		570		—
投資有価証券評価損		1,746		53,961
災害による損失		—		3,441
保険解約損		1,499		—
その他		※5 37,120		※5 6,562
特別損失合計		57,378		83,951
税金等調整前当期純損失(△)		△38,982		△68,585
法人税、住民税及び事業税		650		650
過年度法人税等		6,008		—
法人税等合計		6,658		650
少数株主損益調整前当期純損失(△)		—		△69,235
当期純損失(△)		△45,641		△69,235

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△69,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,103
為替換算調整勘定	—	△889
その他の包括利益合計	—	※7 4,214
包括利益	—	※6 △65,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△65,020
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	322,741	322,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
前期末残高	△60,771	△106,413
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,641	△69,235
当期変動額合計	△45,641	△69,235
当期末残高	△106,413	△175,648
自己株式		
前期末残高	△925	△926
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△926	△926
株主資本合計		
前期末残高	361,043	315,401
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,641	△69,235
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△45,642	△69,235
当期末残高	315,401	246,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,599	29,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,479	5,103
当期変動額合計	△20,479	5,103
当期末残高	29,119	34,223
土地再評価差額金		
前期末残高	937,175	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	937,175	937,175
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,188	1,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	△889
当期変動額合計	315	△889
当期末残高	1,503	613
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	987,962	967,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,164	4,214
当期変動額合計	△20,164	4,214
当期末残高	967,798	972,013
純資産合計		
前期末残高	1,349,006	1,283,199
当期変動額		
当期純損失（△）	△45,641	△69,235
自己株式の取得	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,164	4,214
当期変動額合計	△65,806	△65,021
当期末残高	1,283,199	1,218,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△38,982	△68,585
減価償却費	37,302	37,762
固定資産臨時償却費	9,815	—
持分法による投資損益(△は益)	2,866	668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,026	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	500	—
受取利息及び受取配当金	△3,085	△4,138
支払利息	39,225	37,005
為替差損益(△は益)	766	570
固定資産除却損	148	2,916
たな卸資産評価損	7,048	17,070
投資有価証券評価損益(△は益)	1,746	53,961
保険解約損益(△は益)	1,499	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,013	△16,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	80,558	32,894
仕入債務の増減額(△は減少)	1,215	13,805
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	27,553	27,520
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,170	△2,561
その他	6,274	10,583
小計	179,269	143,314
利息及び配当金の受取額	3,085	4,138
利息の支払額	△39,416	△36,116
法人税等の支払額	△6,658	△650
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,279	110,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△39,892	△63,155
無形固定資産の取得による支出	—	△252
ゴルフ会員権の売却による収入	4,163	—
保険積立金の積立による支出	△10,632	△10,632
保険積立金の払戻による収入	10,022	—
その他	△2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,342	△73,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△42,000	△97,000
長期借入れによる収入	924,200	390,000
長期借入金の返済による支出	△931,834	△369,011
自己株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,635	△76,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△766	△570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,535	△38,934
現金及び現金同等物の期首残高	142,086	190,621
現金及び現金同等物の期末残高	※ 190,621	※ 151,686

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月30日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価の有るもの</p> <p> …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価の無いもの</p> <p> …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> イ 商品及び製品、仕掛品、原材料</p> <p> 月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> ロ 貯蔵品</p> <p> 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価の有るもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価の無いもの</p> <p> 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p> イ 商品及び製品、仕掛品、原材料</p> <p> 同左</p> <p> ロ 貯蔵品</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	_____
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	_____
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	_____

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 11,678千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物及び構築物 270,614千円 投資有価証券 130,820千円 現金及び預金（定期預金） 40,000千円 <u>計 2,647,872千円</u></p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 196,651千円 <u>計 1,779,632千円</u></p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 455,103千円 長期借入金 993,729千円 受取手形割引高 8,523千円 <u>計 1,457,355千円</u></p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 417,423千円 長期借入金 757,329千円 受取手形割引高 8,523千円 <u>計 1,183,275千円</u></p> <p>3. 受取手形割引高 8,523千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他（出資金） 10,121千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,206,436千円 建物及び構築物 335,343千円 投資有価証券 89,113千円 現金及び預金（定期預金） 30,000千円 <u>計 2,660,893千円</u></p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分 土地 1,582,980千円 建物及び構築物 183,896千円 <u>計 1,766,877千円</u></p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 374,908千円 長期借入金 997,913千円 <u>計 1,372,821千円</u></p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分 短期借入金 324,412千円 長期借入金 729,717千円 <u>計 1,054,129千円</u></p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">48,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>※4 その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">7,659千円</td> </tr> </table> <p>※5 その他のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">15,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付制度移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">20,322千円</td> </tr> </table>	従業員給与	48,227千円	役員報酬	22,800千円	減価償却費	1,391千円	退職給付費用	1,876千円		756千円	建物及び構築物	148千円	助成金収入	7,659千円	休業費用損	15,230千円	退職給付制度移行に伴う損失	20,322千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">57,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,233千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> </table> <p>※4 その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">3,389千円</td> </tr> </table> <p>※5 その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">6,562千円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△65,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">△65,805千円</td> </tr> </table> <p>※7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">△20,164千円</td> </tr> </table>	従業員給与	57,856千円	役員報酬	22,800千円	減価償却費	1,310千円	退職給付費用	6,233千円		724千円	建物及び構築物	2,798千円	機械及び運搬具	60千円	ソフトウェア	57千円	助成金収入	3,389千円	休業費用損	6,562千円	親会社株主に係る包括利益	△65,805千円	少数株主に係る包括利益	－千円	合計	△65,805千円	その他有価証券評価差額金	△20,479千円	為替換算調整勘定	315千円	合計	△20,164千円
従業員給与	48,227千円																																																		
役員報酬	22,800千円																																																		
減価償却費	1,391千円																																																		
退職給付費用	1,876千円																																																		
	756千円																																																		
建物及び構築物	148千円																																																		
助成金収入	7,659千円																																																		
休業費用損	15,230千円																																																		
退職給付制度移行に伴う損失	20,322千円																																																		
従業員給与	57,856千円																																																		
役員報酬	22,800千円																																																		
減価償却費	1,310千円																																																		
退職給付費用	6,233千円																																																		
	724千円																																																		
建物及び構築物	2,798千円																																																		
機械及び運搬具	60千円																																																		
ソフトウェア	57千円																																																		
助成金収入	3,389千円																																																		
休業費用損	6,562千円																																																		
親会社株主に係る包括利益	△65,805千円																																																		
少数株主に係る包括利益	－千円																																																		
合計	△65,805千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△20,479千円																																																		
為替換算調整勘定	315千円																																																		
合計	△20,164千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	－	－	3,589,000
合計	3,589,000	－	－	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,403	20	－	18,423
合計	18,403	20	－	18,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	—	—	18,423
合計	18,423	—	—	18,423

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在）
現金及び預金 190,621千円	現金及び預金 151,686千円
現金及び現金同等物 190,621千円	現金及び現金同等物 151,686千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">9,435</td> <td style="text-align: center;">3,730</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">10,139</td> <td style="text-align: center;">4,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">19,575</td> <td style="text-align: center;">7,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	9,435	3,730	ソフトウェア	14,148	10,139	4,008	合計	27,314	19,575	7,739	1年内	5,462千円	1年超	2,276千円	合計	7,739千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">12,068</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">12,969</td> <td style="text-align: center;">1,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">25,038</td> <td style="text-align: center;">2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	12,068	1,097	ソフトウェア	14,148	12,969	1,179	合計	27,314	25,038	2,276	1年内	2,276千円	1年超	一千円	合計	2,276千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	13,165	9,435	3,730																																																		
ソフトウェア	14,148	10,139	4,008																																																		
合計	27,314	19,575	7,739																																																		
1年内	5,462千円																																																				
1年超	2,276千円																																																				
合計	7,739千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) その他	13,165	12,068	1,097																																																		
ソフトウェア	14,148	12,969	1,179																																																		
合計	27,314	25,038	2,276																																																		
1年内	2,276千円																																																				
1年超	一千円																																																				
合計	2,276千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	190,621	190,621	—
(2) 受取手形及び売掛金	183,153	183,153	—
(3) 投資有価証券	184,995	184,995	—
資産計	558,769	558,769	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	20,312	20,312	—
(5) 短期借入金	117,000	117,000	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,331,832	1,331,099	△ 732
負債計	1,469,144	1,468,412	△ 732

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,447
その他	1,000

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	190,621
受取手形及び売掛金	183,153
合計	373,774

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照してください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達につきましては主に金融機関からの借入により調達する方針であります。デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、下記表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	151,686	151,686	—
(2) 受取手形及び売掛金	199,286	199,286	—
(3) 投資有価証券	139,761	139,761	—
資産計	490,734	490,734	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	34,117	34,117	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,352,821	1,354,595	1,774
(7) 長期預り敷金保証金	198,225	175,936	△ 22,289
負債計	1,605,164	1,584,649	△ 20,515

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,447

これらにつきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	151,686
受取手形及び売掛金	199,286
合計	350,972

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は106,308千円、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当期末の
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	時価(千円)
賃貸等不動産	713,672	△16,253	697,419	759,118
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,795,595	△17,188	1,778,407	1,760,054

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。
 3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は103,208千円、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当期末の
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	時価(千円)
賃貸等不動産	697,419	77,482	774,902	841,544
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,778,407	△11,530	1,766,877	1,754,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。
 3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,470	43,471	65,998
	小計	109,470	43,471	65,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	75,524	91,728	△16,204
	小計	75,524	91,728	△16,204
合計		184,995	135,200	49,794

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,447千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年9月30日現在)

その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,130	43,471	58,659
	小計	102,130	43,471	58,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,630	37,767	△136
	小計	37,630	37,767	△136
合計		139,761	81,239	58,522

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,447千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。 提出会社は当連結会計年度より適格退職金制度から中小企業退職金制度に移行しております。また、年金資産は、そのまま中小企業退職金共済に全額移管されております。損益に与える影響は20,322千円の当期純損失の増加となっております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△53,293千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">51,417千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,876千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,431千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> <tr> <td>(2)その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 …… 簡便法</p>	退職給付債務	△53,293千円	中小企業退職金共済制度給付見込額	51,417千円	退職給付引当金	△1,876千円	退職給付費用	2,431千円	(1)勤務費用	1,876千円	(2)その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	555千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△60,018千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済制度給付見込額</td> <td style="text-align: right;">52,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,409千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,233千円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,533千円</td> </tr> <tr> <td>(2)その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	△60,018千円	中小企業退職金共済制度給付見込額	52,608千円	退職給付引当金	△7,409千円	退職給付費用	6,233千円	(1)勤務費用	5,533千円	(2)その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	700千円
退職給付債務	△53,293千円																								
中小企業退職金共済制度給付見込額	51,417千円																								
退職給付引当金	△1,876千円																								
退職給付費用	2,431千円																								
(1)勤務費用	1,876千円																								
(2)その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	555千円																								
退職給付債務	△60,018千円																								
中小企業退職金共済制度給付見込額	52,608千円																								
退職給付引当金	△7,409千円																								
退職給付費用	6,233千円																								
(1)勤務費用	5,533千円																								
(2)その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	700千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
5. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
5. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,661	4,580
未払事業所税	814	814
投資有価証券	124,271	146,676
固定資産臨時償却費	4,075	—
たな卸資産評価損否認	15,690	17,827
繰越欠損金	111,570	117,338
その他	5,585	7,982
繰延税金資産小計	266,668	295,220
評価性引当額	△266,668	△295,220
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,674	△24,298
土地再評価差額金	△665,381	△665,381
繰延税金負債合計	△686,056	△689,680
繰延税金負債の純額	△686,056	△689,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成23年9月30日現在)
法定実効税率	41.52 %	41.52 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.09	△0.05
受取配当等永久に損金に算入されない項目	—	0.63
住民税均等割	△1.67	△0.95
過年度法人税等	△15.41	—
一時差異等未認識額	△37.71	△50.57
持分法による投資損失	△3.05	△0.40
関係会社出資金評価損の連結消去	—	8.94
その他	△0.67	△0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.08	△0.94

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	587,205	163,044	79,881	830,131	—	830,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	42,360	21,274	69,634	(69,634)	—
計	593,205	205,404	101,156	899,766	(69,634)	830,131
営業費用	561,057	99,096	95,630	755,784	25,872	781,657
営業利益	32,147	106,308	5,525	143,981	(95,506)	48,474
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	775,550	2,142,920	320,510	3,238,980	417,106	3,656,086
減価償却費	20,087	25,317	1,504	46,910	207	47,117
資本的支出	4,405	35,487	—	39,892	—	39,892

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な商品・製品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……………紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物商品・製品、産業資材、手芸糸
- (2) 賃貸事業……………不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……………物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は85,632千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は417,106千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は296,912千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売をおこなっております。

なお、当連結会計期間より「紡績・毛織物、編織物事業」から「繊維事業」と名称を変更しておりますが、セグメントの内容に変更は有りません。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務をおこなっております。

「物流事業」は、物流業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	587,205	163,044	79,881	830,131	—	830,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	42,360	21,274	69,634	(69,634)	—
計	593,205	205,404	101,156	899,766	(69,634)	830,131
セグメント利益	32,147	106,308	5,525	143,981	(95,506)	48,474
セグメント資産	775,550	2,142,920	320,510	3,238,980	417,106	3,656,086
その他の項目						
減価償却費	20,087	25,317	1,504	46,910	207	47,117
持分法適用会社への投資額	11,678	—	—	11,678	—	11,678
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,405	35,487	—	39,892	—	39,892

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	698,834	164,205	67,379	930,419	—	930,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,612	38,130	19,903	64,645	(64,645)	—
計	705,446	202,335	87,283	995,065	(64,645)	930,419
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	29,364	103,208	△724	131,848	(87,348)	44,500
セグメント資産	725,657	2,186,104	318,504	3,230,266	332,965	3,563,232
その他の項目						
減価償却費	16,291	19,593	1,588	37,473	288	37,762
持分法適用会社への投資額	10,121	—	—	10,121	—	10,121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,499	58,770	266	62,536	871	63,407

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	899,766	995,065
セグメント間取引消去	△69,634	△64,645
連結財務諸表の売上高	830,131	930,419

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	143,981	131,848
セグメント間取引消去	△9,874	2,988
全社費用(注)	△85,632	△90,336
連結財務諸表の営業利益	48,474	44,500

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	3,238,980	3,230,266
セグメント間取引消去	△79,015	△83,227
全社資産(注)	496,122	416,193
連結財務諸表の資産合計	3,656,086	3,563,232

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度 (千円)	当連結会 計年度 (千円)	前連結会 計年度 (千円)	当連結会 計年度 (千円)	前連結会 計年度 (千円)	当連結会 計年度 (千円)
減価償却費	46,910	37,473	207	288	47,117	37,762
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	39,892	62,536	—	871	39,892	63,407

(注) 1. 減価償却費調整額は本社建物にかかるものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	115,730	賃貸事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	渡邊義郎	-	-	当社取締役	(被所有)直接 18.7%	-	当社銀行借入に対する債務被保証	15,880	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 12.4%	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,448,832	-	-

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	渡邊義郎	-	-	当社取締役	(被所有)直接 18.8%	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,640	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 12.5%	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,372,821	-	-

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日至平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自平成22年10月1日至平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	359円38銭	1株当たり純資産額	341円17銭
1株当たり当期純損失金額	12円78銭	1株当たり当期純損失金額	19円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日至平成23年9月30日)
当期純損失(千円)	45,641	69,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	45,641	69,235
期中平均株式数(株)	3,570,583	3,570,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 176,560	※1 133,856
受取手形	29,121	53,964
売掛金	※2 182,879	※2 179,458
有価証券	1,000	—
商品及び製品	180,733	146,665
仕掛品	1,230	2,858
原材料及び貯蔵品	95,449	78,609
前渡金	128	463
前払費用	8,465	5,853
未収入金	7,259	5,279
その他	1,728	1,243
貸倒引当金	△3,478	△3,478
流動資産合計	681,077	604,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,250,563	※1 1,267,172
減価償却累計額	△901,327	△869,059
建物(純額)	349,236	398,112
構築物	94,406	104,894
減価償却累計額	△87,674	△87,198
構築物(純額)	6,731	17,696
機械及び装置	383,798	380,902
減価償却累計額	△367,169	△369,248
機械及び装置(純額)	16,629	11,654
工具、器具及び備品	35,979	36,245
減価償却累計額	△30,364	△32,300
工具、器具及び備品(純額)	5,614	3,945
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	31,679	—
その他	500	1,571
有形固定資産合計	2,703,706	2,726,295
無形固定資産		
ソフトウェア	65	210
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,189	1,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 186,443	※1 141,209
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,566	2,570
関係会社出資金	25,368	10,603
長期貸付金	9,424	9,424
破産更生債権等	726	363
長期前払費用	8,950	8,285
保険積立金	66,662	75,472
その他	2,385	2,385
貸倒引当金	△9,424	△9,424
投資その他の資産合計	323,102	270,889
固定資産合計	3,027,998	2,998,519
資産合計	3,709,076	3,603,294
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 29,791	※2 44,120
短期借入金	※1 117,000	※1 20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 338,103	※1 354,908
未払金	※2 16,778	※2 14,782
未払費用	161	163
未払法人税等	290	290
未払消費税等	3,862	2,005
前受金	14,034	13,938
預り金	523	501
賞与引当金	500	500
流動負債合計	521,044	451,210
固定負債		
長期借入金	※1 993,729	※1 997,913
繰延税金負債	20,674	24,298
再評価に係る繰延税金負債	665,381	665,381
退職給付引当金	1,876	7,409
長期預り敷金保証金	170,705	198,225
固定負債合計	1,852,367	1,893,228
負債合計	2,373,411	2,344,439

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△52,444	△134,357
利益剰余金合計	△52,444	△134,357
自己株式	△926	△926
株主資本合計	369,369	287,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,119	34,223
土地再評価差額金	937,175	937,175
評価・換算差額等合計	966,295	971,399
純資産合計	1,335,665	1,258,855
負債純資産合計	3,709,076	3,603,294

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	※1 751,674	※1 861,082
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	221,312	180,733
当期商品仕入高	※1 170,923	※1 189,899
当期製品製造原価	239,886	345,975
合計	632,122	716,607
他勘定振替高	※3 12,143	※3 20,546
商品及び製品期末たな卸高	180,733	146,665
賃貸事業売上原価	68,412	67,914
売上原価合計	507,658	617,309
売上総利益	244,016	243,772
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,600	21,600
従業員給料及び手当	48,227	53,056
賞与	500	500
賞与引当金繰入額	500	500
退職給付費用	1,876	6,233
見本費	8,820	6,737
保管費	10,919	8,646
運搬費	11,068	12,005
減価償却費	1,391	1,310
租税公課	2,105	2,116
旅費及び通信費	7,649	6,858
交際費	785	759
福利厚生費	12,374	13,692
事業所税	1,962	1,962
支払報酬	12,613	13,245
研究費	※2 756	※2 724
地代家賃	2,400	2,400
雑費	53,928	52,505
販売費及び一般管理費合計	199,479	204,855
営業利益	44,536	38,916
営業外収益		
受取利息	68	46
受取配当金	3,012	4,021
雑収入	217	2,087
その他	1,800	3,667
営業外収益合計	5,098	9,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	39,225	37,005
手形売却損	267	104
為替差損	766	570
雑損失	855	705
営業外費用合計	41,115	38,385
経常利益	8,520	10,354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,013	—
その他	※5 3,970	※5 1,509
特別利益合計	4,983	1,509
特別損失		
固定資産除却損	※4 148	※4 2,916
固定資産臨時償却費	9,815	—
たな卸資産評価損	6,477	17,070
たな卸資産廃棄損	570	—
災害による損失	—	841
関係会社出資金評価損	—	14,765
投資有価証券評価損	1,746	53,961
保険解約損	1,499	—
その他	※6 32,170	※6 3,933
特別損失合計	52,428	93,487
税引前当期純損失(△)	△38,924	△81,623
法人税、住民税及び事業税	290	290
過年度法人税等	6,008	—
法人税等合計	6,298	290
当期純損失(△)	△45,223	△81,913

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	145,838	61.6	223,321	64.2
II 経費		90,899	38.4	124,281	35.8
当期総製造費用		236,737	100.0	347,603	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,378		1,230	
合計		241,116		348,833	
期末仕掛品たな卸高		1,230		2,858	
当期製品製造原価		239,886		345,975	

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 90,899千円 (うち、関係会社外注加工費) (54,154千円)</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 124,281千円 (うち、関係会社外注加工費) (70,112千円)</p>

賃貸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		35,907	52.5	36,447	53.7
2. 固定資産税		26,576	38.8	26,327	38.7
3. その他		5,928	8.7	5,139	7.6
賃貸事業売上原価		68,412	100.0	67,914	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,741	122,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	322,741	322,741
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,221	△52,444
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,223	△81,913
当期変動額合計	△45,223	△81,913
当期末残高	△52,444	△134,357
自己株式		
前期末残高	△926	△926
当期変動額		
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	△926	△926

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	414,594	369,369
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,223	△81,913
自己株式の取得	△1	—
当期変動額合計	△45,224	△81,913
当期末残高	369,369	287,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,599	29,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,479	5,103
当期変動額合計	△20,479	5,103
当期末残高	29,119	34,223
土地再評価差額金		
前期末残高	937,175	937,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	937,175	937,175
評価・換算差額等合計		
前期末残高	986,774	966,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,479	5,103
当期変動額合計	△20,479	5,103
当期末残高	966,295	971,399
純資産合計		
前期末残高	1,401,369	1,335,665
当期変動額		
当期純損失(△)	△45,223	△81,913
自己株式の取得	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,479	5,103
当期変動額合計	△65,704	△76,809
当期末残高	1,335,665	1,258,855

(4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価の有るもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 2～7年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																																										
<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">270,614千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">130,820千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,647,872千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">196,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,632千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">338,103千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">993,729千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">8,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457,355千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,423千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">757,329千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">8,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,183,275千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,320千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,478千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,031千円</td> </tr> <tr> <td>3. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">8,523千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	270,614千円	投資有価証券	130,820千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	2,647,872千円	土地	1,582,980千円	建物	196,651千円	計	1,779,632千円	短期借入金	117,000千円	1年内返済予定の長期借入金	338,103千円	長期借入金	993,729千円	受取手形割引高	8,523千円	計	1,457,355千円	短期借入金	117,000千円	1年内返済予定の長期借入金	300,423千円	長期借入金	757,329千円	受取手形割引高	8,523千円	計	1,183,275千円	流動資産		売掛金	46,320千円	流動負債		買掛金	9,478千円	未払金	4,031千円	3. 受取手形割引高	8,523千円	<p>※1. 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,343千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,113千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,660,893千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">183,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,877千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">354,908千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">997,913千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372,821千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">304,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">729,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,129千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,571千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,002千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,320千円</td> </tr> </table>	土地	2,206,436千円	建物	335,343千円	投資有価証券	89,113千円	現金及び預金(定期預金)	30,000千円	計	2,660,893千円	土地	1,582,980千円	建物	183,896千円	計	1,766,877千円	短期借入金	20,000千円	1年内返済予定の長期借入金	354,908千円	長期借入金	997,913千円	計	1,372,821千円	短期借入金	20,000千円	1年内返済予定の長期借入金	304,412千円	長期借入金	729,717千円	計	1,054,129千円	流動資産		売掛金	48,571千円	流動負債		買掛金	10,002千円	未払金	2,320千円
土地	2,206,436千円																																																																																										
建物	270,614千円																																																																																										
投資有価証券	130,820千円																																																																																										
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																																										
計	2,647,872千円																																																																																										
土地	1,582,980千円																																																																																										
建物	196,651千円																																																																																										
計	1,779,632千円																																																																																										
短期借入金	117,000千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	338,103千円																																																																																										
長期借入金	993,729千円																																																																																										
受取手形割引高	8,523千円																																																																																										
計	1,457,355千円																																																																																										
短期借入金	117,000千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	300,423千円																																																																																										
長期借入金	757,329千円																																																																																										
受取手形割引高	8,523千円																																																																																										
計	1,183,275千円																																																																																										
流動資産																																																																																											
売掛金	46,320千円																																																																																										
流動負債																																																																																											
買掛金	9,478千円																																																																																										
未払金	4,031千円																																																																																										
3. 受取手形割引高	8,523千円																																																																																										
土地	2,206,436千円																																																																																										
建物	335,343千円																																																																																										
投資有価証券	89,113千円																																																																																										
現金及び預金(定期預金)	30,000千円																																																																																										
計	2,660,893千円																																																																																										
土地	1,582,980千円																																																																																										
建物	183,896千円																																																																																										
計	1,766,877千円																																																																																										
短期借入金	20,000千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	354,908千円																																																																																										
長期借入金	997,913千円																																																																																										
計	1,372,821千円																																																																																										
短期借入金	20,000千円																																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	304,412千円																																																																																										
長期借入金	729,717千円																																																																																										
計	1,054,129千円																																																																																										
流動資産																																																																																											
売掛金	48,571千円																																																																																										
流動負債																																																																																											
買掛金	10,002千円																																																																																										
未払金	2,320千円																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 48,018千円 商品仕入高 64,616千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 756千円 ※3. 他勘定振替高 見本費 5,095千円 たな卸資産評価損 7,048千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 148千円 ※5. その他は次のとおりであります。 助成金収入 3,970千円 ※6. その他のうち主要なもの 休業費用損 10,280千円 退職給付制度移行に伴う損 失 20,322千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 40,920千円 商品仕入高 59,640千円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 724千円 ※3. 他勘定振替高 見本費 3,476千円 たな卸資産評価損 17,070千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,646千円 構築物 152千円 機械及び装置 60千円 ソフトウェア 57千円 ※5. その他は次のとおりであります。 助成金収入 1,509千円 ※6. その他は次のとおりであります。 休業費用損 3,933千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	18,403	20	-	18,423
合計	18,403	20	-	18,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	18,423	-	-	18,423
合計	18,423	-	-	18,423

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、事業における生産および販売管理の為のホストコンピューターおよびコンピューター端末機であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,165</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,148</td> <td style="text-align: right;">10,139</td> <td style="text-align: right;">4,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,314</td> <td style="text-align: right;">19,575</td> <td style="text-align: right;">7,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,165	9,435	3,730	ソフトウェア	14,148	10,139	4,008	合計	27,314	19,575	7,739	1年内	5,462千円	1年超	2,276千円	合計	7,739千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,165</td> <td style="text-align: right;">12,068</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,148</td> <td style="text-align: right;">12,969</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,314</td> <td style="text-align: right;">25,038</td> <td style="text-align: right;">2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,165	12,068	1,097	ソフトウェア	14,148	12,969	1,179	合計	27,314	25,038	2,276	1年内	2,276千円	1年超	-千円	合計	2,276千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	13,165	9,435	3,730																																																		
ソフトウェア	14,148	10,139	4,008																																																		
合計	27,314	19,575	7,739																																																		
1年内	5,462千円																																																				
1年超	2,276千円																																																				
合計	7,739千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	13,165	12,068	1,097																																																		
ソフトウェア	14,148	12,969	1,179																																																		
合計	27,314	25,038	2,276																																																		
1年内	2,276千円																																																				
1年超	-千円																																																				
合計	2,276千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年9月30日現在)	当事業年度 (平成23年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,616	4,580
未払事業所税	814	814
投資有価証券	124,271	146,676
固定資産臨時償却費	4,075	—
たな卸資産評価損否認	15,690	17,827
関係会社出資金評価損否認	—	6,130
繰越欠損金	96,367	101,699
その他	5,585	7,982
繰延税金資産小計	251,421	285,711
評価性引当額	△251,421	△285,711
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,674	△24,298
土地再評価差額金	△665,381	△665,381
繰延税金負債合計	△686,056	△689,680
繰延税金負債の純額	△686,056	△689,680

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年9月30日現在)	当事業年度 (平成23年9月30日現在)
法定実効税率	41.52 %	41.52 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.08	△0.04
受取配当等永久に損金に算入されない項目	—	0.53
住民税均等割	△0.75	△0.36
過年度法人税等	△15.44	—
一時差異等未認識額	△40.75	△42.00
その他	△0.69	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.18	△0.35

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積することは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 374円08銭	1株当たり純資産額 352円56銭
1株当たり当期純損失金額 12円67銭	1株当たり当期純損失金額 22円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純損失(千円)	45,223	81,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	45,223	81,913
期中平均株式数(株)	3,570,583	3,570,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 柳沼 宏亮 (現 太陽テキスタイルサポート株式会社 取締役)

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ユニリビング	115,380	13.9	115,730	12.4
モリリン(株)	110,396	13.3	69,062	7.4